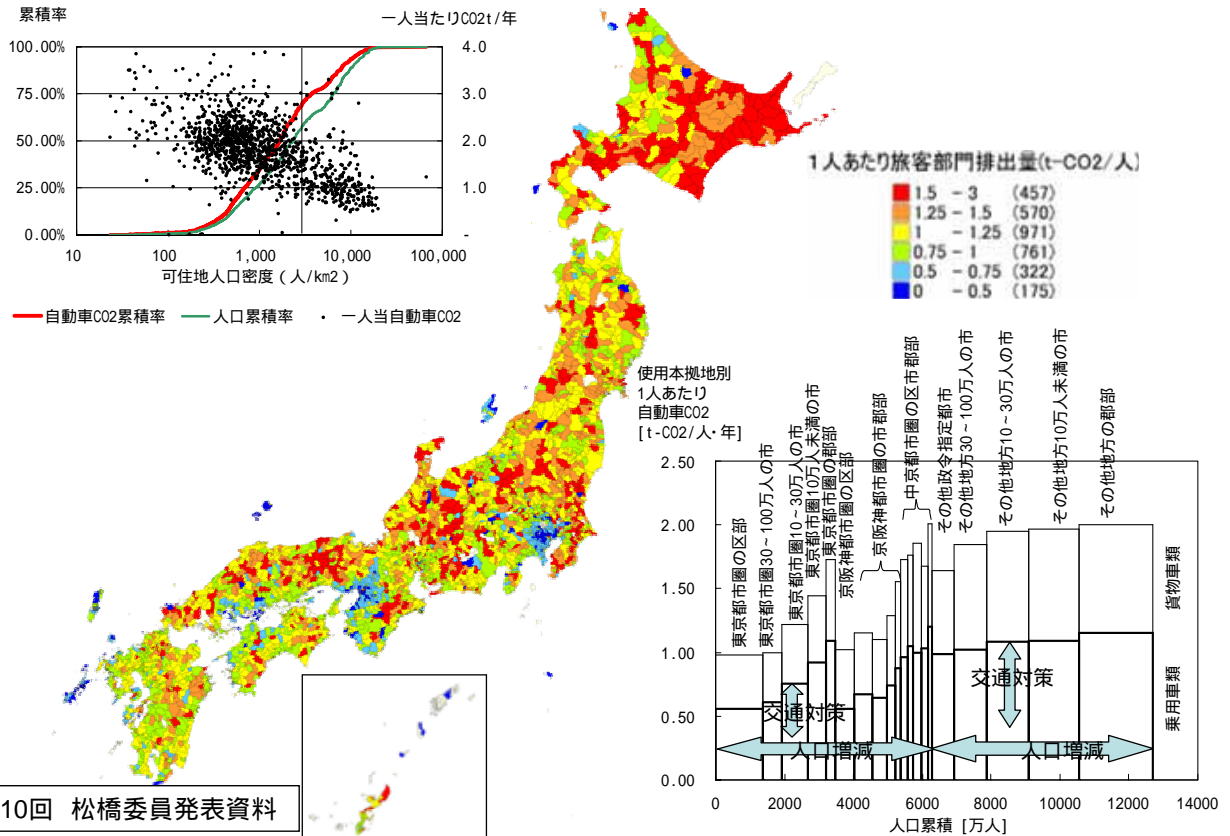


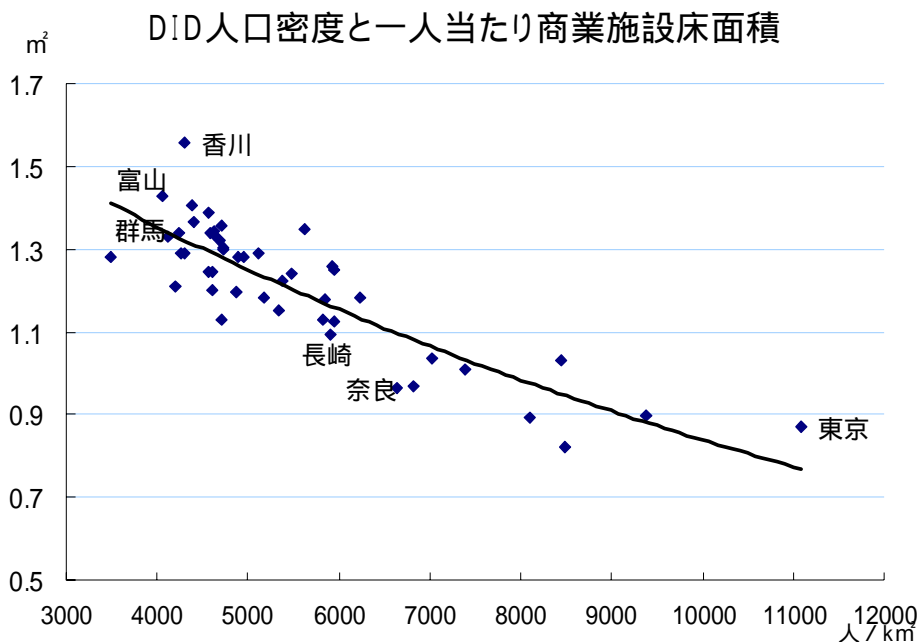
## 【資料 1 2】地域類型別の二酸化炭素排出量

### 交通対策を地域類型別に考える



## 【資料 1 3】人口集中地区の人口密度と商業施設の 一人当たり床面積 (都道府県別)

人口集中地区の人口密度が低い都道府県ほど、一人当たりの商業施設の床面積が広がる傾向にあります。

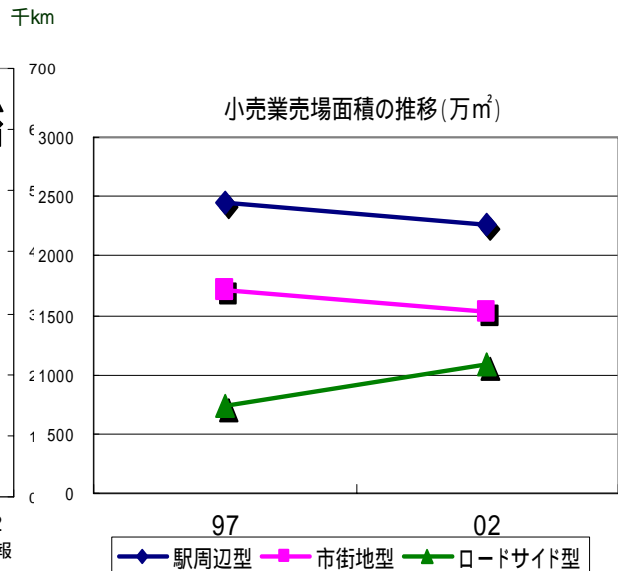
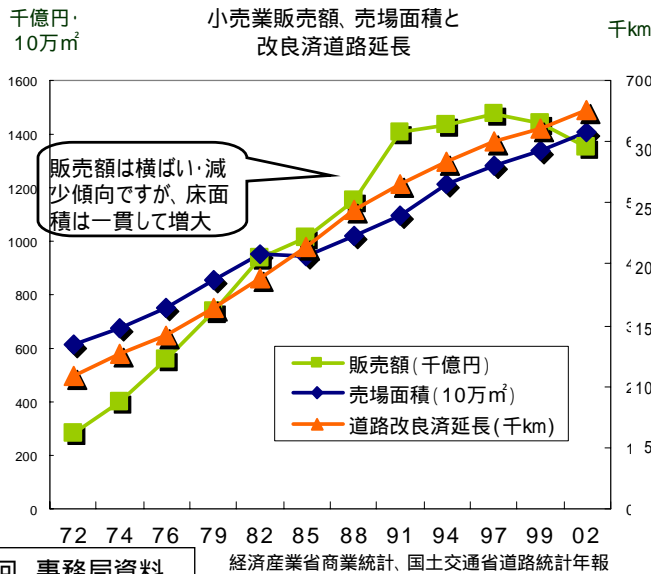


## 【資料14】商業施設の拡散の実態

小売りの販売額は、近年減少傾向にあります。景気の影響、人々の嗜好がモノからサービスへ移っていることなどが背景にあるとされています。

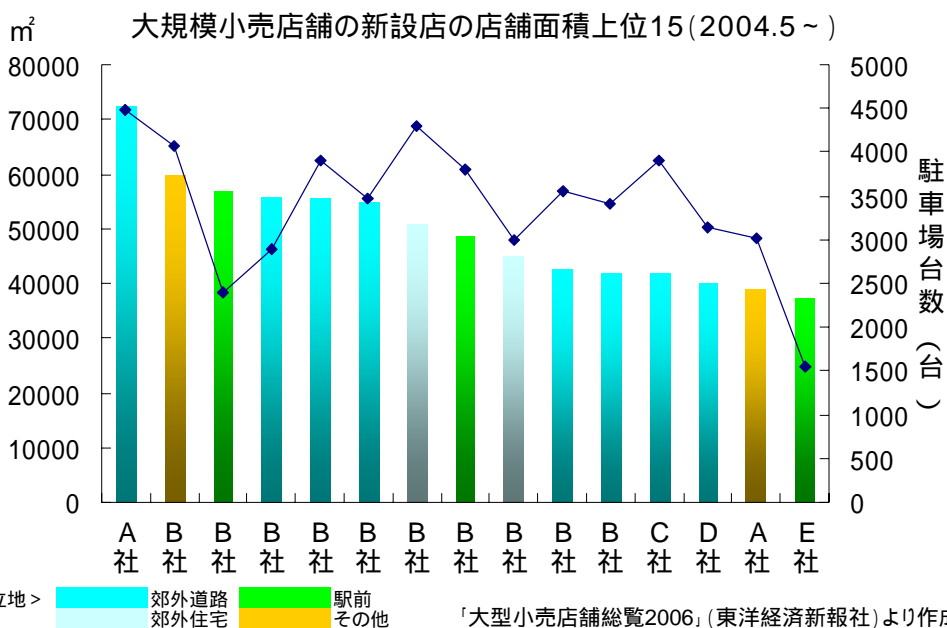
販売額は90年代をピークに横ばい・減少していますが、売場面積は一貫して伸びています。いわゆるロードサイド型ショップが伸びている一方で、駅周辺、既設市街地は減少しています。

(02年:91年比 販売額**5%減**、売場面積**28%増**)



## 【資料15】大規模小売店舗の新設店

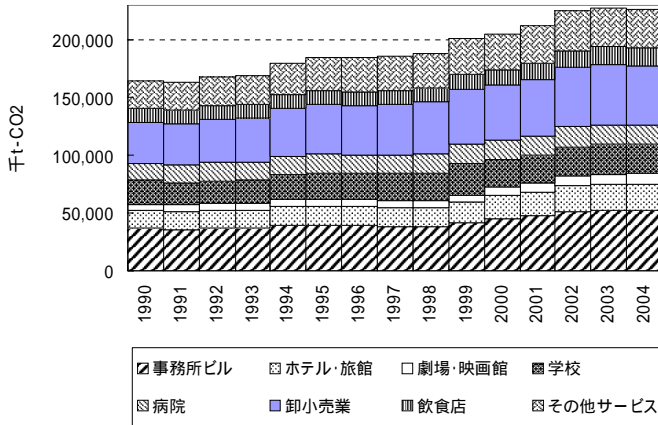
超大型店については、郊外を中心に新店が続いています。郊外店ほど、駐車場の台数が多い傾向にあります。



## 【資料16】業務部門におけるCO<sub>2</sub>排出量推移

- 業務部門からの2005年度CO<sub>2</sub>排出量は基準年比42.2%増加している。
- 業務部門の中では、事務所ビル、卸小売業からの排出割合が大きい。
- CO<sub>2</sub>排出量の基準年比増加率が大きい業種は、劇場・映画館(2004年度排出量は基準年比+80.7%)、であるが、業務部門の中で占めるシェア(2004年度CO<sub>2</sub>排出量ベース)が小さいため、業務部門全体への影響は小さい。一方で、業務部門の2割以上をそれぞれ占める事務所ビル、卸小売でCO<sub>2</sub>排出量が40%以上増加している。

業務部門におけるCO<sub>2</sub>排出量推移



業種別CO<sub>2</sub>排出量増減等(90-04FY)

業務部門	基準年排出量に占める割合	基準年-04FY排出量増減率	基準年-04FY床面積増減率
業務部門	13.0%	+38.0%	+37.0%
事務所ビル	2.9%	+45.3%	+45.0%
ホテル・旅館	1.3%	+42.5%	+22.6%
劇場・映画館	0.4%	+80.7%	+45.6%
学校	1.6%	+19.6%	+13.8%
病院	1.2%	+15.3%	+55.3%
卸小売	2.8%	+41.8%	+43.2%
飲食店	0.9%	+33.7%	+28.0%
その他サービス	1.9%	+41.4%	+44.5%

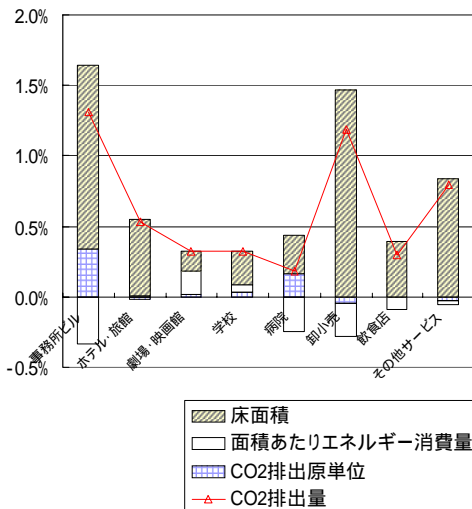
百貨店・スーパーを含む。

出典:温室効果ガス排出・吸収目録、エネルギー経済統計要覧(日本エネルギー経済研究所編)等より作成。

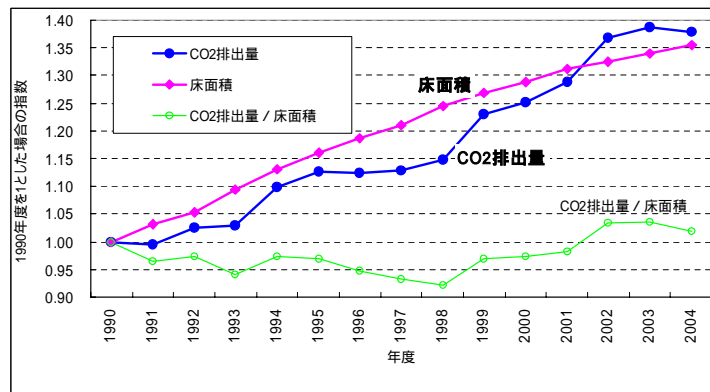
## 【資料17】業務部門におけるCO<sub>2</sub>排出の要因等

- 事務所ビル、卸小売業をはじめ、業務部門では、床面積の増加がCO<sub>2</sub>排出増に寄与している。(業務部門全体をみると、1990年度と2004年度でCO<sub>2</sub>排出量/床面積はほぼ一定。)
- エネルギー原単位の変動を業種別にみると、事務所ビル、病院、卸小売業で原単位が若干改善している一方、劇場・映画館、学校の原単位が悪化している。

温室効果ガス総排出量変化への寄与度(90-04FY)



業務部門におけるCO<sub>2</sub>排出量、床面積の推移

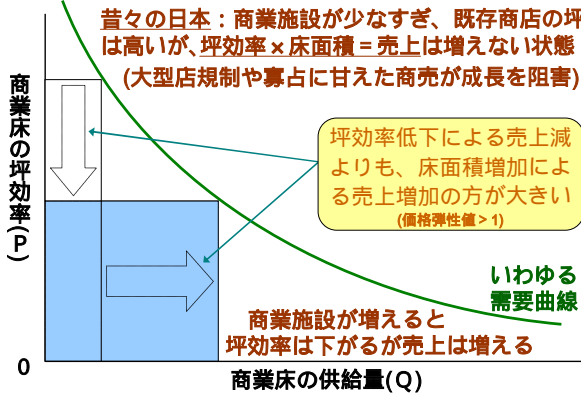


出典:温室効果ガス排出・吸収目録、エネルギー経済統計要覧(日本エネルギー経済研究所編)等より作成。

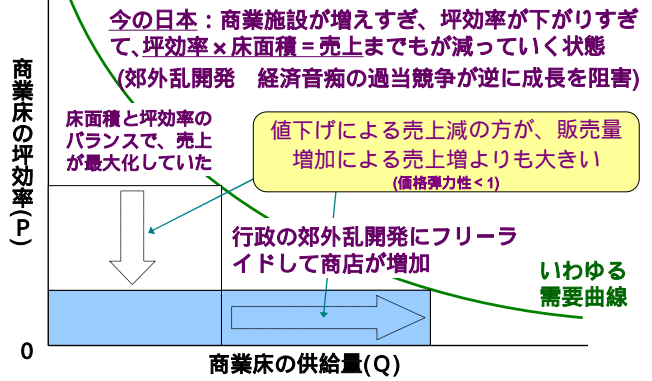
【資料18】過剰な商業床面積と小売販売額

# デフレではなく商業床の過剰

- 「いい品をどんどん安く！」が経済を成長させた幸せな時代の成功体験 -  
 昔々の日本：商業施設が少なすぎ、既存商店の坪効率  
 は高いが、坪効率×床面積=売上は増えない状態  
 (大型店規制や寡占に甘えた商売が成長を阻害)

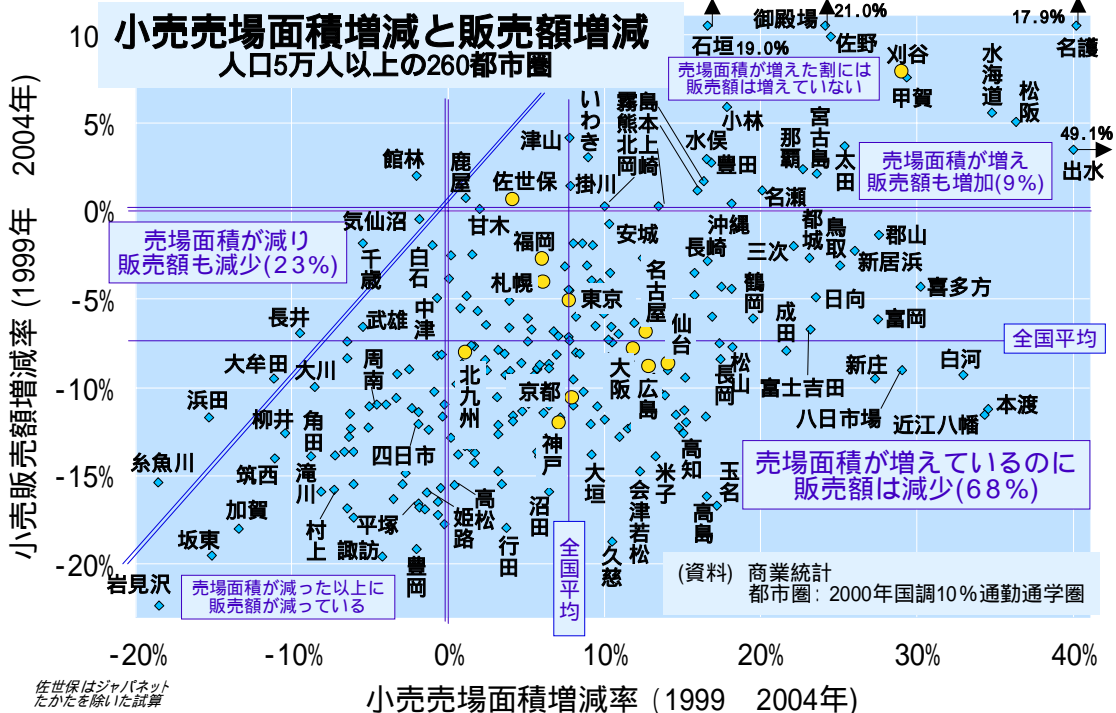


- 価格弾力性 < 1 の状況下で新規店舗増設を続ければどうなるか -



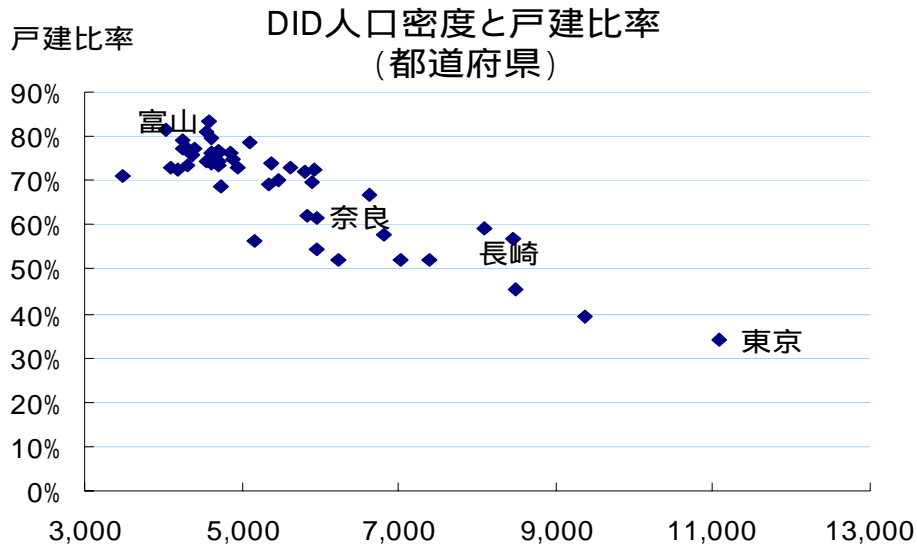
【資料19】過剰な商業床面積と小売販売額

# 商業床面積増加 販売額低落



## 【資料 2 0】 DID人口密度と戸建住宅比率

人口集中地区の人口密度が低い都道府県ほど、戸建住宅の比率が高くなる傾向にあります。



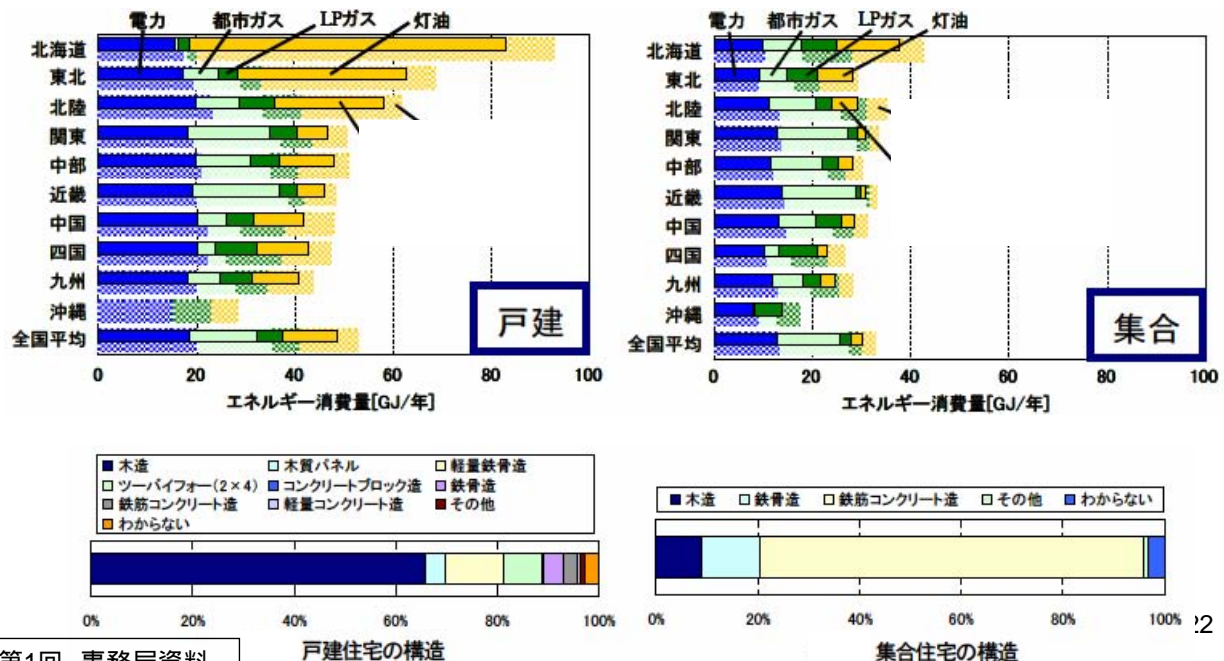
平成12年国勢調査より作成

21

第1回 事務局資料

## 【資料 2 1】 戸建住宅と集合住宅のエネルギー消費

日本建築学会「住宅用エネルギー消費と温暖化対策検討委員会」によると、全国数千世帯へのアンケート調査の結果、集合住宅の形態的、構造的特性に加え、世帯人数や延床面積などの影響もあって、世帯当たりのエネルギー消費量は、全国平均で、戸建住宅が、48.6GJ、集合住宅が29.4GJとなっています。



第1回 事務局資料

## 【資料 2 2】各都市のDID人口密度

	1960年		2000年		DID人口密度減少率
	人口	DID人口密度	人口	DID人口密度	
東京都区部	8,310,027	17,377	8,483,050	13,093	25%
名古屋市	1,591,935	11,219	2,215,031	7,735	31%
京都市	1,284,818	14,191	1,474,764	9,932	30%
広島市	431,336	9,335	1,154,595	7,367	21%
福岡市	521,866	11,320	1,400,621	8,612	24%
前橋市	181,937	10,473	284,155	4,514	57%
松山市	238,604	10,209	473,379	6,307	38%
高知市	196,288	10,137	330,654	6,360	37%
小樽市	198,511	12,581	150,687	5,403	57%
弘前市	152,132	9,207	177,086	5,116	44%
会津若松市	99,546	10,907	118,118	5,724	48%
伊勢崎市	84,250	11,188	125,751	4,053	64%
高岡市	135,190	10,621	172,184	4,049	62%
大野市	44,666	10,604	38,880	4,474	58%
米子市	94,808	10,340	138,756	4,259	59%
津山市	78,549	11,490	90,156	3,630	68%

第3回  
事務局資料

2～3割  
の減少

地方都市の  
中では減少  
率が少ない

4～7割  
の減少

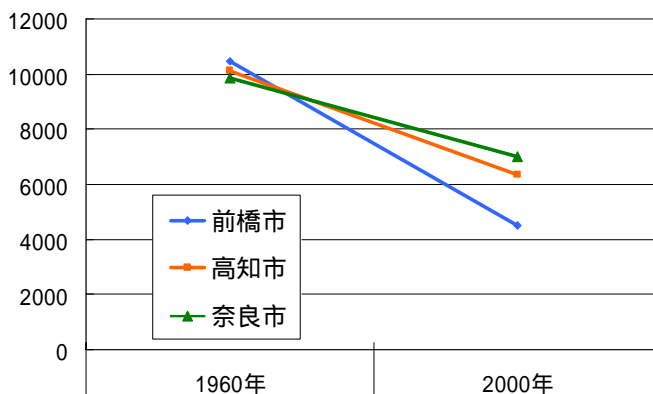
23

## 【資料 2 3】前橋市、高知市、奈良市の概要

1960年	前橋市	高知市	奈良市
総人口	181,937	196,288	134,577
世帯数	39,695	54,447	31,026
面積	113.4	131.9	211.9
DID人口	106,825	136,845	66,916
DID面積	10.2	13.5	6.8
DID人口密度	10,473	10,137	9,841

2000年	前橋市	高知市	奈良市
総人口	284,155	330,654	366,185
世帯数	106,078	139,997	133,774
面積	147.34	145.0	211.6
DID人口	204,541	227,948	321,668
DID面積	45.3	43.7	45.9
DID人口密度	4,514	6,360	7,012

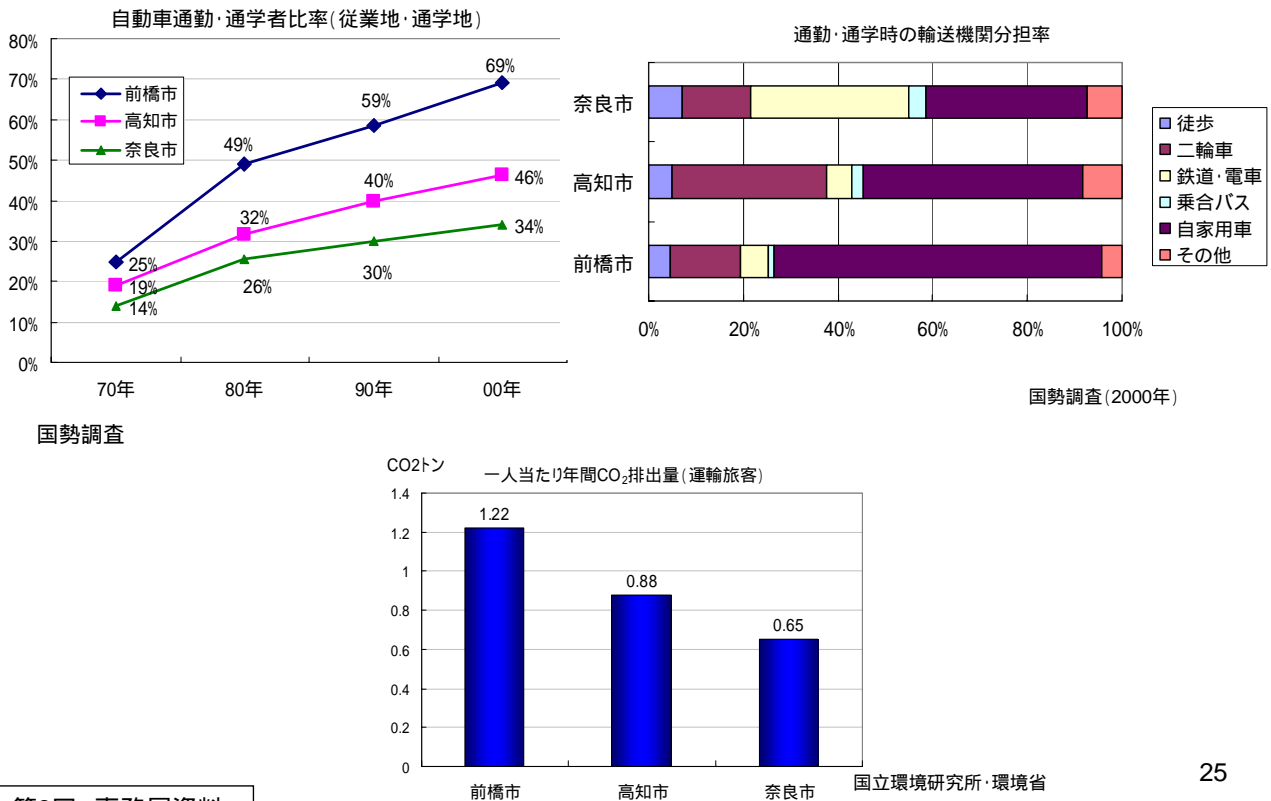
国勢調査、各市資料より作成



	一人当たり道路面積 (m <sup>2</sup> )
前橋市	46.2
高知市	29.6
奈良市	29.7

24

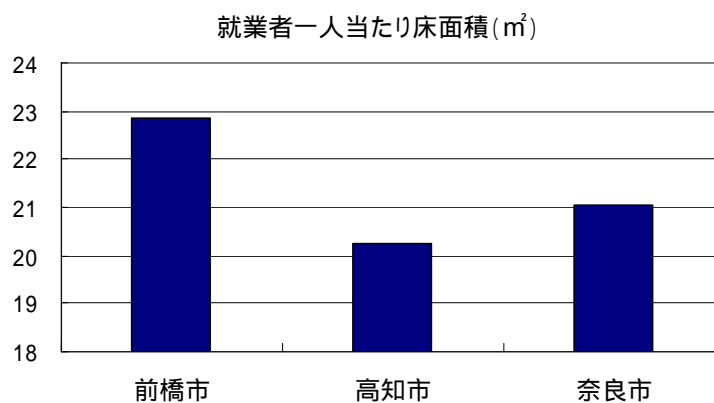
## 【資料24】自動車依存度とCO<sub>2</sub>排出量（運輸旅客）



第3回 事務局資料

25

## 【資料25】床面積の比較



各市の固定資産概要調書のうち(事務所・銀行・店舗・百貨店)の項目の総床面積を各市内の各産業従業者数で除して算出

第3回 事務局資料

26